

2026年4月20日

各 位

会 社 名 株式会社 U-NEXT HOLDINGS
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 宇 野 康 秀
(コード番号：9418)
問 い 合 わ せ 先 執行役員 CFO 西 本 翔
TEL. 03-6823-7015

当社子会社による新日本信用保証株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社USEN TRUST（以下「買主」といいます。）が、オーシャン・キャピタル株式会社（以下「売主」といいます。）より、新日本信用保証株式会社（以下「対象会社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することにつき決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

買主は、テナント向け家賃保証サービスを主業とした2023年7月の設立以降、出店希望者と不動産業者をつなげる事業用物件マッチングサービス「テナリード」、レジデンス向け家賃保証サービスなど事業領域を拡大しつつ安定的な成長を続けており、2026年3月からは入院医療費保証サービス「U-Medical」を開始しております。かかる状況下、買主と同じく家賃保証事業を展開する対象会社を子会社化してシナジーを創出することで、より事業規模の拡大が見込めるものと判断いたしました。現在想定している具体的なシナジー領域は以下のとおりです。

- ① 取扱店の保証サービス切替及びアクティブ化による生産性の拡大
対象会社の保証サービスを取り扱っている約5,000社の取扱店に対して、訴求力、付加価値及び収益性がより高い買主の保証サービスへの切り替えを推進、あわせて非稼働状態からのアクティブ化も進めることによって生産性の拡大が見込めるものと考えております。
- ② オペレーション機能の集約による業務効率化
買主と対象会社が行っているテナント及びレジデンス向けの保証審査契約業務及び債権管理回収業務に関して、双方の人的リソースを集約し効果的な配置バランスによる組織体制へ移行すること及びAI・DX化が進んでいる買主の業務システムへ統合していくことにより、更なる生産性の向上に資する業務の効率化が図れるものと考えております。
- ③ 拠点や外部委託業務の最適化等によるコスト圧縮
対象会社の各拠点を当社グループの拠点へ集約、また、重複する外部委託業務を一本化していくことなどを通じてコスト圧縮を実現してまいります。

2. 株式を取得する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 USEN TRUST
(2) 所 在 地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役 富田 晃
(4) 事 業 内 容	家賃保証事業、不動産プラットフォーム事業、医療費保証事業、製品保証事業
(5) 資 本 金	10 百万円

3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	新日本信用保証株式会社		
(2) 所 在 地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号		
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役 徳丸 健一		
(4) 事 業 内 容	家賃保証事業		
(5) 資 本 金	95 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2008年3月3日		
(7) 大株主および持株比率 (2026年4月20日時点)	オーシャン・キャピタル株式会社	80%	
	合同会社ディープエコロジー	20%	
(8) 当社との関係			
資 本 関 係	該当事項はございません。		
人 的 関 係	該当事項はございません。		
取 引 関 係	該当事項はございません。		
(9) 直近3年間の経営成績および財務状況			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純 資 産	149 百万円	150 百万円	152 百万円
総 資 産	2,375 百万円	2,689 百万円	2,630 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	15,784.78 円	15,860.46 円	16,001.50 円
売 上 高	1,854 百万円	1,669 百万円	1,645 百万円
営 業 損 益	16 百万円	1 百万円	307 百万円
経 常 損 益	18 百万円	1 百万円	2 百万円
親会社株主に帰属する当期純損益	6 百万円	0 百万円	1 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	687.37 円	75.68 円	141.03 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	オーシャン・キャピタル株式会社
(2) 所 在 地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役 北野 克也 代表取締役 野田 貴
(4) 事 業 内 容	エクイティ投資及び付随する経営・財務に関するコンサルティング
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2009年10月26日
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産 (2025年3月期)	
純 資 産	5,196 百万円
総 資 産	9,579 百万円
(8) 当社及び株式を取得する子会社との関係	
資 本 関 係	該当事項はございません。
人 的 関 係	該当事項はございません。
取 引 関 係	該当事項はございません。
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

5. 取得前後の所有株式の状況および取得価額、取得の方法

(1) 異動前の所有株式数	0 株	(議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	9,500 株	(議決権所有割合 100.0%)
(3) 異動後の所有株式数	9,500 株	(議決権所有割合 100.0%)
(4) 取得価額	対象会社の普通株式 アドバイザー費用等 (概算額) 合計 (概算額)	1 円 20,000,000 円 20,000,001 円
(5) 取得の方法	自己資金による株式譲受	

※本件株式譲渡契約において、売主との間で、本株式譲渡の実行日までに、売主がその他の対象会社株主が保有する全ての株式を取得することにつき合意しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月20日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年4月20日 (予定)
(3) 株式取得日	2026年6月1日 (予定)

7. 今後の見通し

本株式譲渡の実行後、2026年9月1日を効力発生日として、買主を吸収合併存続会社、対象会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定です。

上記を含めまして、本株式取得による今期の当社連結業績に対する影響は現時点において軽微と認識しておりますが、仮に今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上